

---

---

創業企業の経営破綻・倒産についての研究

指導教授 金容度准教授

2007年度法政大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程修了

企業家養成・国際経営コース（企業家養成サブコース）

宍戸 賢輔

1. 目的と問題意識

なぜ、起業は「失敗が法則」なのか。創業企業の生存率は低い。筆者自身、会計士という職業プロフェッションとして経験から、経営破綻についてアドバイスしたケースも少なからずあった。経営破綻は、当事者ばかりか家族、連帯保証人、従業員及び多くのステークホルダーに大きな痛み、苦悩、そして禍根を残すケースが多く、そうした事態を回避させる視点からも経営破綻について考察しておきたいという願望があった。

この論文は企業全般ではなく、創業にフォーカスを当て、経営破綻、倒産の実態と原因について考察することが目的である。

2. 結論

企業実態分析の結果、現在の倒産の中には、グローバル化の急進展、非連続技術革新、規制強化・緩和等の「構造的環境変化」への対応失敗の「倒産」と、従来の「循環的環境変化」への対応失敗の「倒産」が、現行の倒産原因項目に、混在され集計されていたという事実がわかった。

破綻・倒産と長期経済動向の相関について分析を行った結果、倒産発生率は、企業を取り巻く構造的環境変化が起こった場合、構造転換圧力とか大規模な政策転換などの「構造的環境変化」が、倒産発生率上昇の大きな要因であることが確認できた。そして、それはある調整が終わるまでの期間、一定の高止まり傾向を示すことも、確認できた。

短期経済動向分析では、供給サイドに、この構造転換圧力があらわれていた。即ち、“失われた10年”の時期わが国には、大きな『需給ギャップ』の調整圧力がかかっていたのである。

創業者分析を行った結果、能力に関しては「経営ノウハウ・能力」、「マーケティング能力」が重要であったが、資質面に関しては「決断力・積極性」、「幅広い人間関係」の他に「環境変化に適応する柔軟性」が高い割合を占めた。「環境変化に適応する柔軟性」は、創業者に求められる“リスク感応度”であり、時には、撤退の判断ができるような経営者がこうした時期には、最も適していることを示唆している。

後継者についての資質・能力を調査した結果、資質・能力面ともに、組織マネジメントや組織に対するリーダーシップを必要とする項目が上位を占めた。

なお、ここでは破綻事例分析を省略する。

この論文は、当初、失敗しないための創業という視点で、創業企業における経営破綻・倒産について分析していた。しかし、起業活動は「失敗が法則」であり、失敗をしないことに細心の注意を使うより、「ある程度の失敗は学習のプロセスの一部」であるという思考方法に変化していった。

「人間とはみんな失敗するもの」(we all make mistakes.)は、時々、親しい友人からかけられた慰めの言葉であったが、この思考回路の変換が、まさに起業活動そのものである。

創業者にとって重要なことは、致命傷にならずに、上手く多くの失敗体験をすることである。